第34期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

株式会社プロパスト

株主資本等変動計算書

(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	1,249	272	0	272	11	2,026	2,038
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					5	△61	△55
当 期 純 利 益						890	890
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	5	828	834
当 期 末 残 高	1,249	272	0	272	16	2,855	2,872

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 計
	自 己 株 式	株 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△62	3,497	95	3,593
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△55		△55
当 期 純 利 益		890		890
自 己 株 式 の 取 得	△29	△29		△29
自 己 株 式 の 処 分	3	3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			12	12
当 期 変 動 額 合 計	△26	808	12	820
当 期 末 残 高	△89	4,306	108	4,414

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
・販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
・建物（建物附属設備を除く） 定額法
・建物以外 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～15年
車両運搬具 3～4年
工具、器具及び備品 4～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証引当金 販売した不動産の瑕疵担保責任履行に備えるため、将来の補修費等見積額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による当事業年度末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	140百万円
販売用不動産	8,842
仕掛販売用不動産	8,039
計	17,022

② 担保に係る債務

短期借入金	3,341百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,067
長期借入金	4,718
計	16,127

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38百万円

(注) 上記減価償却累計額には、減損損失累計額 2百万円が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債務

関係会社に対する短期金銭債務 4百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 20百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	28,297,915株	一株	一株	28,297,915株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	307,400株	200,760株	17,400株	490,760株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,760株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,000株及び単元未満株式の買取り760株による増加分であります。普通株式の自己株式の株式数の減少17,400株は、新株予約権行使に係る自己株式の譲渡によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年8月27日 定時株主総会	普通株式	55百万円	2円	2019年 5月31日	2019年 8月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55百万円	2円	2020年 5月31日	2020年 8月28日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	89,000株	39,000株	50,400株	51,600株
新株予約権の残高	890個	390個	504個	516個

	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	45,000株	135,000株	57,600株	64,800株
新株予約権の残高	450個	1,350個	576個	648個

	第14回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	82,700株
新株予約権の残高	827個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行っております。
なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

また当社は、販売計画に照らし必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主にたな卸資産の購入に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後39年であります。

また、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（注）2.をご参照ください。）及び重要性が乏しいものは次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	2,775百万円	2,775百万円	－百万円
資 産 計	2,775	2,775	－
(1)買掛金	113	113	－
(2)短期借入金	3,470	3,470	－
(3)1年内返済予定の 長期借入金	8,093	8,093	－
(4)未払金	125	125	－
(5)未払法人税等	176	176	－
(6)長期借入金	4,776	4,773	△3
負 債 計	16,756	16,753	△3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5百万円

投資有価証券については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内
現金及び預金	2,775百万円	－

4. 有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,470	—	—	—	—	—
1年内返済予定 の長期借入金	8,093	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,987	136	15	14	623
合計	11,564	3,987	136	15	14	623

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	23百万円
未払費用	18
未払事業税	9
棚卸資産評価損	36
製品保証引当金	8
退職給付引当金	12
新株予約権	23
その他	6
繰延税金資産小計	138
評価性引当額	△85
繰延税金資産合計	52

7. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 小川建設	なし	当社の販売 用不動産の 建築	販売用不動産 の建築費	3,046	前渡金	28

(注) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 154円86銭
(2) 1株当たり当期純利益 31円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	220,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.79%)
(3) 株式の取得価額の総額	30,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2020年7月14日～2020年7月31日
(5) 株式の取得の方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式取得の結果(約定日基準)

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	210,400株
(3) 株式の取得価額の総額	29,990,600円
(4) 取得期間	2020年7月14日～2020年7月16日
(5) 株式の取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入に関する議案を2020年8月27日開催予定の第34期定時株主総会(以下「本株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役(以下「対象役員」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象役員に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会においてかかる報酬を支給することにつき、株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役報酬等の額は、2006年8月28日開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）、2013年8月29日開催の第27期定時株主総会において、当該報酬額の一部として、ストック・オプション報酬額を年額200百万円（うち社外取締役分は年額5百万円以内）とご承認いただいておりますが、本株主総会では、当該報酬枠の枠内にて、本制度を新たに導入し、当社の対象役員に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

なお、本制度に係る議案が本株主総会において承認可決されることを条件に、取締役に対するストック・オプション制度を廃止し（既に付与済みのものを除きます。）、今後、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

2. 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

対象役員に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額の枠内で年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額5百万円以内）とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年16万株以内（うち社外取締役分は年4万株以内）といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

対象取締役が当社の取締役、その他当社取締役会で定める地位に在任する期間においては常に、本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象役員が当社の取締役を退任する日までの期間としております。各対象役員への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

10. その他の注記

該当事項はありません。